



東京海上ホールディングス

*To Be a Good Company*

## 2015年度 第3四半期決算概要

東京海上ホールディングス株式会社

2016年2月12日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF: 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- FL : 旧 東京海上日動フィナンシャル生命保険

## ■ 2015年度 第3四半期決算概要

- **連結決算概要**
  - 概要 .....2
  - 経常利益 .....3
- **修正純利益**
  - 第3四半期実績 .....4
- **国内損保事業**
  - TMNF : 第3四半期実績 .....5
  - TMNF : コンバインド・レシオ .....6
  - TMNF : 正味収入保険料および損害率 .....7
  - TMNF : 資産運用関連 .....8
  - NF : 第3四半期実績 .....9
- **国内生保事業**
  - AL : 第3四半期実績 .....10
- **海外保険事業**
  - 正味収入保険料 .....11
  - 事業別利益 .....12
  - PHLY / Delphi .....13

### <ご参考>

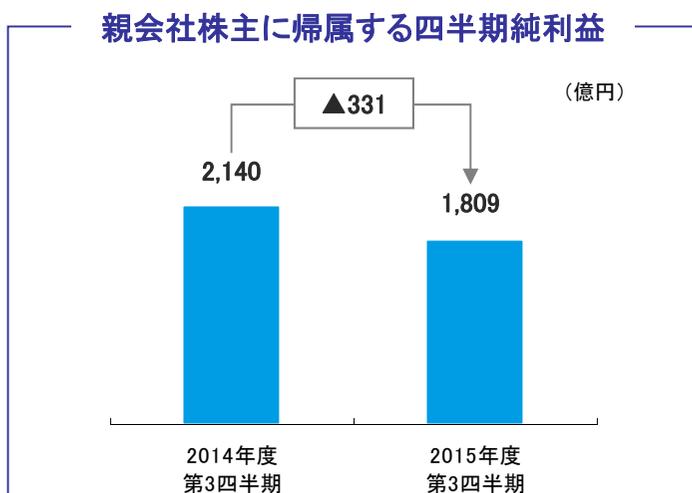
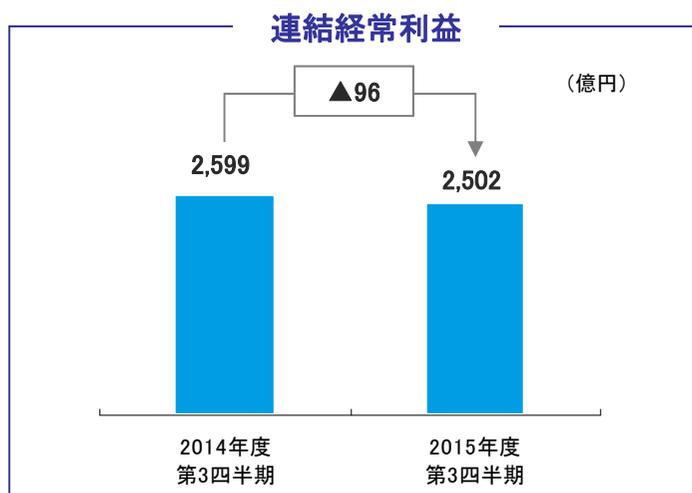
	為替レート(ドル/円)	
	14年度	15年度
12月末レート (国内損保・生保)	120.55円 (14年3月末対比 17.63円安)	120.61円 (15年3月末対比 0.44円安)
9月末レート(海外)	109.45円 (13年12月末対比 4.06円安)	119.96円 (14年12月末対比 0.59円高)

# 連結決算概要①

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



- 正味収入保険料は、国内損保事業・海外保険会社ともに順調に拡大
- 生命保険料は、国内生保事業における保有契約の順調な拡大や変額年金の解約減少等により増収
- 経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内損保事業における自然災害による発生保険金の増加、異常危険準備金の積増負担の増加、国内外の大口事故の増加等により減益（TMNFにおける子会社からの配当金は連結調整で連結消去される）
- 当社グループ全体の利益指標である修正純利益は前年同期と同水準



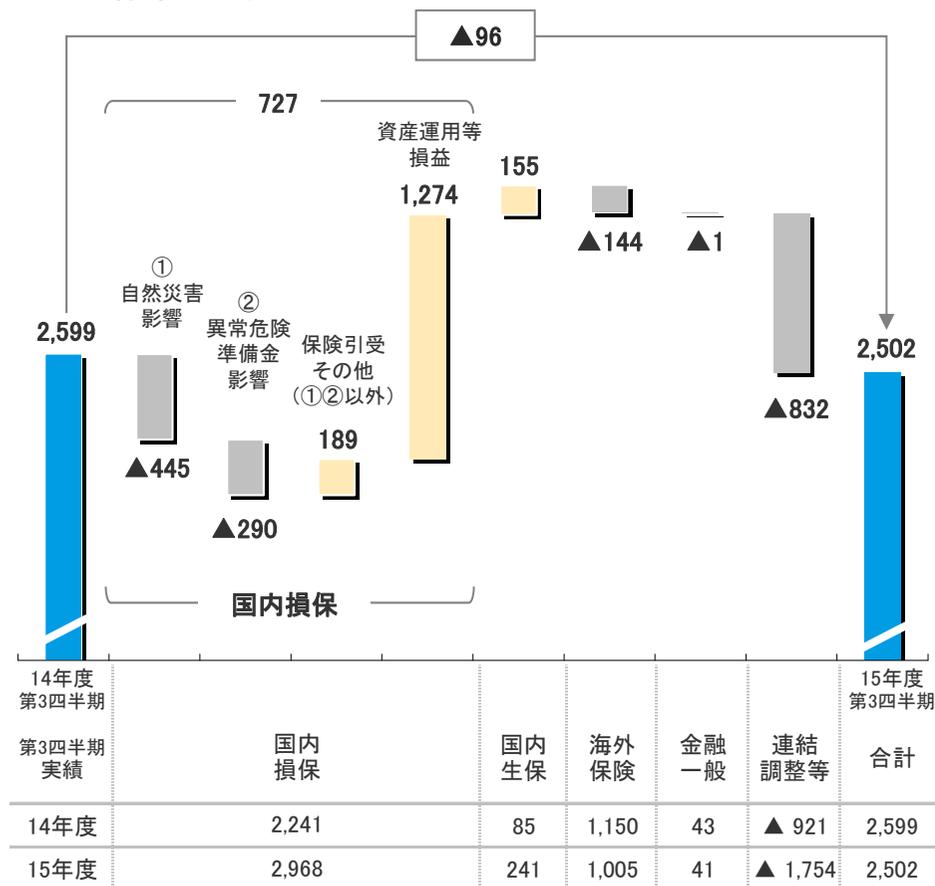
	2014年度 第3四半期実績	2015年度 第3四半期実績	前年増減	前年増減率	2015年度 通期予想 (11/18公表)	進捗率
■連結経常収益 (億円)	32,453	33,453	1,000	+ 3.1%		
正味収入保険料(連結)	23,189	24,982	1,793	+ 7.7%	32,300	77.3%
生命保険料(連結)	1,554	2,553	999	+ 64.3%	3,300	77.4%
■連結経常利益 (億円)	2,599	2,502	▲96	▲3.7%	3,200	78.2%
東京海上日動	2,105	2,911	806	+ 38.3%	3,260	89.3%
日新火災	136	56	▲79	▲58.3%	67	84.6%
あんしん生命 <sup>※1</sup>	85	241	155	+ 181.3%	210	114.9%
海外保険会社合計	1,150	1,005	▲144	▲12.6%	1,515	66.4%
金融・一般事業会社合計	43	41	▲1	▲4.1%	50	82.8%
上記以外(連結調整等)	▲921	▲1,754	▲832		▲1,902	
■親会社株主に帰属する 四半期純利益 <sup>※2</sup> (億円)	2,140	1,809	▲331	▲15.5%	2,200	82.2%
東京海上日動	1,780	2,560	780	+ 43.8%	2,790	91.8%
日新火災	124	38	▲86	▲69.3%	44	86.7%
あんしん生命 <sup>※1</sup>	211	167	▲44	▲21.0%	144	116.1%
海外保険会社合計	942	759	▲182	▲19.4%	1,115	68.1%
金融・一般事業会社合計	26	27	1	+ 4.4%	33	83.8%
上記以外(連結調整等)	▲944	▲1,743	▲799		▲1,926	

※1 あんしん生命は2014年10月1日にフィナンシャル生命と合併しており、2014年度第3四半期についても2社の合算値を表示しております。

※2 従来の「四半期純利益」を表示しております。

【グループ全体の利益指標】	2014年度	2015年度	前年増減	前年増減率	2015年度 通期予想	進捗率
■修正純利益 (億円)	2,430	2,430	-	-	2,960	82.1%

## ■ 連結経常利益(億円)



本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算

国内生保 : あんしん生命、旧フィナンシャル生命の合算

連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

### — 国内損保事業

TMNF: 806億円の増益

- 保険引受利益は以下を主因として減益
  - ✓ 既経過保険料は増加した一方、自然災害に係る発生保険金の増加、大口事故、異常危険準備金の積増負担の増加を主因として減益
- 資産運用等損益は以下を主因として増益
  - ✓ 子会社からの配当金収入の増加、金融派生商品損益の改善等により増益

NF: ▲79億円の減益

- 既経過保険料は増加した一方、自然災害に係る発生保険金の増加、異常危険準備金の積増負担の増加を主因として減益

### — 国内生保事業

- 変額年金の解約等による危険準備金の戻入等および外国債券からの利息収入の増加等により増益

### — 海外保険会社

- 自然災害に係る発生保険金が減少した一方、大口事故の影響や現地決算における為替換算損等により減益

### — 連結調整等

- TMNFにおける連結子会社からの配当金収入の増加に伴う配当金消去額の増加等によりマイナス調整額が拡大

# 修正純利益(グループ全体の利益指標)：2015年度 第3四半期実績

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



TOKIO MARINE

## ■ 当四半期決算における修正純利益は、前年同期比横ばいの2,430億円

	2014年度 第3四半期 実績	2015年度 第3四半期 実績	前年 増減
修正純利益	2,430	2,430	-

### ■ 組替表\*1

(注)符号は利益方向にプラス表示

	2014年度 第3四半期 実績	2015年度 第3四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する四半期純利益(連結)*2	2,140	1,809	▲331
異常危険準備金繰入額*3	+293	+511	218
危険準備金繰入額*3	+49	▲6	▲55
価格変動準備金繰入額*3	+20	+29	9
ALM債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益*4	▲16	▲79	▲63
固定資産に関する売却損益・評価損	+59	+12	▲47
のれん・その他無形固定資産償却額	+226	+235	9
その他特別損益・評価性引当等	▲342	▲81	261
修正純利益	2,430	2,430	-

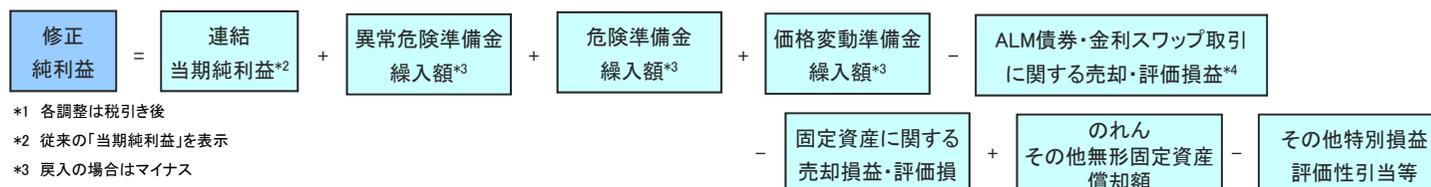
### ー 前年同期からの修正純利益の増減要因

- 国内損保事業において、自然災害を主因として発生保険金が増加した一方、資産運用等損益が増益  
(子会社からの配当金は連結消去されるため除く)
- 国内生保事業において、保有契約の拡大により増益
- 海外保険会社において、大口事故の影響や為替換算損等により減益

### ー 組替について前年同期との差異

- 異常危険準備金繰入額について、当年度の積増負担が増加し、218億円の修正純利益の増加要因となった
- その他特別損益・評価性引当等について、前年度のTMNFにおける子会社株式有税評価損の損金化による影響の減少等により、261億円の修正純利益の増加要因となった

### ■ 定義



\*1 各調整は税引き後

\*2 従来の「当期純利益」を表示

\*3 戻入の場合はマイナス

\*4 ALM=資産・負債総合管理。ALM負債時価変動見合いとして除外

# 国内損保事業①：2015年度 第3四半期実績(TMNF)

## ■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2014年度 第3四半期 実績	2015年度 第3四半期 実績	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>436</b>	<b>▲40</b>	<b>▲476</b>
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	<b>861</b>	<b>651</b>	<b>▲210</b>
正味収入保険料(民保)	13,089	13,887	797
既経過保険料(民保)	12,701	13,394	693
発生保険金(民保)*	▲7,686	▲8,227	▲540
自然災害	▲264	▲678	▲414
外貨建支払備金積増/増減	▲150	▲3	146
上記以外	▲7,271	▲7,544	▲272
事業費(民保)	▲4,174	▲4,461	▲287
異常危険準備金積増/増減	▲424	▲691	▲266
自動車	▲274	▲449	▲175
火災	▲0	▲95	▲94
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,672</b>	<b>2,943</b>	<b>1,270</b>
資産運用損益	1,797	3,029	1,231
利息及び配当金収入	1,637	2,539	902
外国株式配当金	672	1,465	793
有価証券売却損益	662	745	82
有価証券評価損	▲12	▲6	5
金融派生商品損益	▲145	128	273
<b>経常利益</b>	<b>2,105</b>	<b>2,911</b>	<b>806</b>
<b>特別損益</b>	<b>▲113</b>	<b>▲52</b>	<b>60</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>1,780</b>	<b>2,560</b>	<b>780</b>

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### — 保険引受利益

以下を主因として前年同期比▲476億円減益の▲40億円

- 正味収入保険料(民保):
  - 火災保険、自動車保険を中心に全種目で増収(+6.1%)  
(詳細はP.7参照)
- 発生保険金(民保):
  - 台風15号、台風18号を主因とした自然災害に係る発生保険金の増加
  - 前年同期の外貨建支払備金積増負担の反動
  - 上記以外は、大口事故や、自動車保険における過年度事故に係る発生保険金の増加を主因として増加
- 事業費(民保):
  - 増収に伴う代理店手数料の増加等
- 異常危険準備金:
  - 自動車保険、火災保険等でのW/Pベースの損害率低下による積増負担の増加

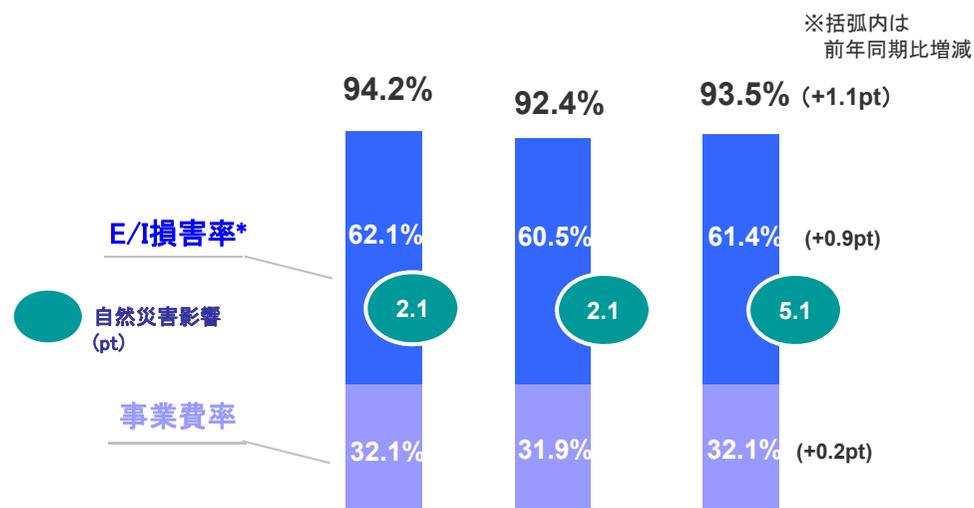
### — 資産運用等損益(詳細はP.8参照)

子会社からの配当金収入の増加および金融派生商品損益の改善等により前年同期比1,270億円増益の2,943億円

### — 四半期純利益

上記の結果、前年同期比780億円増益の2,560億円

## ■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



### - E/I損害率

- 自然災害に係る発生保険金の増加を主因として前年同期比0.9ポイント上昇の61.4%となった

### - 事業費率

- 以下を主因として前年同期比0.2ポイント上昇の32.1%となった
  - ➡ 正味収入保険料の増加
  - ➡ 手数料率の高い契約の割合増加に伴う代理店手数料率の上昇

単位:億円

	2013年度 第3半期 実績	2014年度 第3四半期 実績	2015年度 第3四半期 実績	前年増減
正味収入保険料	12,657	13,089	13,887	797
発生保険金*	7,643	7,686	8,227	540
事業費	4,068	4,174	4,461	287
内:社費	1,646	1,600	1,703	103
内:代理店手数料	2,421	2,574	2,758	184

(参考)

民保W/Pコンバインド・レシオ*	91.1%	90.1%	89.0%	▲ 1.1pt
民保W/P損害率*	58.9%	58.2%	56.8%	▲ 1.4pt

\* 損害調査費を含む

# 国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

## ■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2014年度 第3四半期 実績	2015年度 第3四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	1,927	2,284	357	18.5%
海上	482	498	16	3.4%
傷害	1,326	1,370	43	3.3%
自動車	7,385	7,709	324	4.4%
自賠責	2,059	2,148	88	4.3%
その他	1,977	2,035	57	2.9%
<b>合計</b>	<b>15,159</b>	<b>16,046</b>	887	5.9%
<b>民保合計</b>	<b>13,089</b>	<b>13,887</b>	797	6.1%

### － 主な増減要因

- 火災：2015年10月商品改定前の契約の見直しや、企業分野における増収を主因として増収
- 傷害：全国団体制度の業務災害向け傷害保険における増収を主因として増収
- 自動車：商品・料率改定や件数増加を主因として増収
- その他：超ビジネス保険や大口契約の増収を主因として増収

## ■ 種目別E/I損害率

	2014年度 第3四半期 実績	2015年度 第3四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	52.0%	62.0%	10.0pt
海上	67.1%	65.2%	▲ 2.0pt
傷害	53.9%	53.5%	▲ 0.4pt
自動車	61.9%	62.1%	0.2pt
その他	65.7%	62.5%	▲ 3.1pt
<b>民保合計</b>	<b>60.5%</b>	<b>61.4%</b>	0.9pt

### － 主な増減要因

- 火災：自然災害に係る発生保険金の増加を主因として上昇
- 海上：大口事故により発生保険金が増加した一方、自然災害に係る発生保険金の減少や為替の影響を主因として低下
- 自動車：料率改定に伴う増収の一方、過年度事故に係る発生保険金の増加を主因として上昇
- その他：大口事故により発生保険金が増加した一方、為替の影響や増収を主因として低下

# 国内損保事業④：資産運用関連(TMNF)

## TMNF資産運用等損益(億円)

	2014年度 第3四半期 実績	2015年度 第3四半期 実績	前年増減
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,672</b>	<b>2,943</b>	1,270
<b>資産運用損益</b>	<b>1,797</b>	<b>3,029</b>	1,231
<b>ネット利息及び配当金収入</b>	<b>1,262</b>	<b>2,174</b>	911
利息及び配当金収入	1,637	2,539	902
内国株式配当金	513	615	102
外国株式配当金	672	1,465	793
内国債券インカム	219	211	▲ 8
外国債券インカム	35	45	10
内国その他インカム*	12	2	▲ 9
外国その他インカム*2	84	103	19
積立保険料等運用益振替	▲ 374	▲ 364	9
<b>売却損益等計(キャピタル)</b>	<b>535</b>	<b>854</b>	319
有価証券売却損益	662	745	82
有価証券評価損	▲ 12	▲ 6	5
内国株式評価損	▲ 7	▲ 6	1
金融派生商品損益	▲ 145	128	273
その他運用収益・費用	▲ 7	▲ 33	▲ 26
その他(為替換算損益等)	38	21	▲ 17
<b>その他経常収益・費用等</b>	<b>▲ 124</b>	<b>▲ 85</b>	39

\* 1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム  
 \* 2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム  
 注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

## 政策株式売却額(億円)

	2014年度 第3四半期 実績	2015年度 第3四半期 実績	前年増減
<b>政策株式売却額</b>	<b>860</b>	<b>970</b>	110

— TMNFの資産運用等損益は、前年同期比1,270億円増加の2,943億円となった

- ネット利息配当金収入  
以下を主因として前年同期比911億円増加の2,174億円となった
  - 外国株式配当金：
    - ✓ HCC社買収資金調達に係る配当を含む海外子会社からの配当金収入の増加
  - 内国株式配当金：
    - ✓ 国内子会社および政策株式からの配当金収入の増加
  
- キャピタル損益  
以下を主因として前年同期比319億円増加の854億円となった
  - 金融派生商品損益：
    - ✓ 主にヘッジ目的で実施しているデリバティブ契約の時価変動によるもの
  - 有価証券売却損益：
    - ✓ 政策株式売却益の増加

— 政策株式売却額は、前年同期比110億円増加の970億円となり、それに伴う売却益は700億円となった

# 国内損保事業⑤：2015年度 第3四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

(単位:億円)

	2014年度 第3四半期 実績	2015年度 第3四半期 実績	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>122</b>	<b>40</b>	<b>▲ 82</b>
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	122	65	▲ 57
正味収入保険料(民保)	879	900	21
既経過保険料(民保)	886	903	17
発生保険金(民保)*	▲ 475	▲ 533	▲ 58
自然災害	▲ 13	▲ 44	▲ 31
上記以外	▲ 462	▲ 488	▲ 26
事業費(民保)	▲ 297	▲ 304	▲ 6
異常危険準備金積増/積減	▲ 0	▲ 24	▲ 24
火災	35	13	▲ 22
自動車	▲ 30	▲ 31	▲ 0
<b>資産運用等損益</b>	<b>14</b>	<b>18</b>	<b>3</b>
資産運用損益	16	20	3
利息及び配当金収入	33	33	0
有価証券売却損益	1	2	0
金融派生商品損益	▲ 3	▲ 0	2
<b>経常利益</b>	<b>136</b>	<b>56</b>	<b>▲ 79</b>
<b>特別損益</b>	<b>0</b>	<b>▲ 2</b>	<b>▲ 3</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>124</b>	<b>38</b>	<b>▲ 86</b>
<b>損害率(民保E/I)*</b>	<b>53.6%</b>	<b>59.0%</b>	5.4pt
<b>事業費率(民保)</b>	<b>33.9%</b>	<b>33.8%</b>	▲ 0.1pt
<b>E/Iコンバインド・レシオ(民保)*</b>	<b>87.5%</b>	<b>92.8%</b>	5.3pt

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### — 保険引受利益

以下を主因として前年同期比▲82億円減益の40億円

#### ● 正味収入保険料(民保):

➡ 自動車保険における契約増加や前年度の料率改定効果を主因として増収

#### ● 発生保険金(民保):

➡ 台風15号、台風18号を主因とした自然災害に係る発生保険金の増加

➡ 上記以外では、自動車保険における大口事故の増加等により増加

#### ● 異常危険準備金:

➡ 主に火災保険におけるW/Pベースの損害率低下による取崩額の減少

### — 資産運用等損益

前年度と同水準の18億円

### — 四半期純利益

上記の結果、四半期純利益は前年同期比▲86億円減益の38億円

## ■ 年換算保険料(億円)

	2014年度 第3四半期 実績*1	2015年度 第3四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	803	816	12	1.6%
除く、長期貯蓄性商品*2	582	656	73	12.6%
保有契約年換算保険料	7,593	7,782	188	2.5%

\*1 ALとFLの合算ベースとなります

\*2 個人年金保険及び長割り終身保険

## ■ 財務会計各種指標(億円)

	2014年度 第3四半期 実績*1	2015年度 第3四半期 実績	前年増減
			前年増減
経常収益	9,656	7,958	▲1,698
保険料等収入	5,399	5,842	442
四半期純利益	211	167	▲44
基礎利益	208	219	11

\*1 ALとFLの合算ベースとなります

### — 新契約年換算保険料

- 長期貯蓄性商品\*2を抑制した一方、医療保険・がん保険の新商品を販売した効果により第三分野が好調に推移し、長期貯蓄性商品\*2を除いた保険料は前年同期比12.6%の増収となった

### — 保有契約年換算保険料

- 市況が好調に推移し、変額年金の解約や目標到達による一括支払いが発生したものの、新契約の積み上がりにより前年同期末対比2.5%の増収となった
- 上記変額年金の影響を除いたベースでは、前年同期末対比12.4%の増収となった

### — 四半期純利益

- 変額年金の解約等による危険準備金の戻入等があった一方、FLで計上していなかった繰延税金資産を前年同期に計上した反動により、前年同期比▲44億円減益の167億円となった

### — 基礎利益

- 外国債券からの利息収入の増加を主因として、前年同期比11億円増益の219億円となった

# 海外保険事業①：2015年度 第3四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2014年度 第3四半期 実績	2015年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) <sup>*2</sup>
	14年9月末	15年9月末			
	109.4円	119.9円			
北米	4,418	5,101	683	15%	5%
欧州 (含む中東)	1,157	1,190	33	3%	0%
中南米	969	769	▲199	▲21%	16%
アジア	826	839	13	2%	5%
再保険	1,230	1,631	401	33%	23%
<b>損保計<sup>*1</sup></b>	<b>8,603</b>	<b>9,533</b>	929	11%	8%
生保	914	599	▲314	▲34%	▲30%
<b>合計</b>	<b>9,518</b>	<b>10,132</b>	614	6%	5%

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

— 各事業における成長施策の進展および円安進行の影響等により、正味収入保険料は前年同期比6%の増収

### 北米

- フィラデルフィア、デルファイにおける更新契約の料率引き上げや新規契約の増加を主因として増収

### 欧州

- 円安進行の影響により増収

### 中南米

- 現地通貨ベースではブラジルの自動車保険の販売好調により増収したものの、為替の影響(ブラジルリアル安)により減収

### アジア

- タイにおける新車販売低迷の影響等の一方で、インド、中国での自動車保険の販売増等により増収

### 再保険

- マーケットのソフト化の影響を受けた一方、自然災害以外の分野の引受拡大および複数年契約増加の影響を主因として増収

### 生保

- シンガポールにおける一部商品の売り止めを主因として減収

# 海外保険事業②：2015年度 第3四半期実績(事業別利益)

## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2014年度 第3四半期 実績	2015年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	14年9月末	15年9月末			
	109.4円	119.9円			
北米	573	675	101	18%	7%
欧州 (含む中東)	164	41	▲123	▲75%	▲75%
中南米	47	36	▲11	▲24%	10%
アジア	137	116	▲20	▲15%	▲12%
再保険	101	92	▲9	▲9%	▲16%
<b>損保計*1</b>	<b>1,023</b>	<b>958</b>	<b>▲65</b>	<b>▲6%</b>	<b>▲10%</b>
生保	56	6	▲50	▲89%	▲86%
<b>合計</b>	<b>1,070</b>	<b>955</b>	<b>▲115</b>	<b>▲11%</b>	<b>▲14%</b>

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

— 前年同期比で自然災害による発生保険金が減少したものの、大口事故の影響や為替換算損等により前年同期比▲115億円の減益。通期予想\*対比では概ね順調に進捗

\* 2015年度予想: 1,230億円(進捗率78%)

### 北米

- フィラデルフィアにおいて引受拡大や自然災害が減少したことを主因として増益

### 欧州

- 大口事故の影響や為替換算損等により減益

### 中南米

- 現地通貨ベースでは金利上昇等による資産運用益の増加を主因として増益となったものの、為替の影響(ブラジルリアル安)により減益

### アジア

- シンガポールにおける前年の一時的な増益要素の反動を主因として減益

### 再保険

- 大口事故の影響や為替換算損等により減益

### 生保

- シンガポールにおける新契約の減少および株価下落に伴う含み益の減少を主因に減益

# 海外保険事業③：2015年度 第3四半期実績（PHLY / Delphi）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



TOKIO MARINE

## ■ 正味収入保険料(億円)

	2014年度 第3四半期 実績	2015年度 第3四半期 実績			(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	14年9月末	15年9月末	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	109.4円	119.9円			
フィラデルフィア	2,271	2,624	353	16%	5%
デルファイ	1,675	1,868	193	12%	2%

\* 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 事業別利益 (億円)

	2014年度 第3四半期 実績	2015年度 第3四半期 実績			(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	14年9月末	15年9月末	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	109.4円	119.9円			
フィラデルフィア	257	326	68	27%	15%
デルファイ	275	300	24	9%	▲1%

\* 円換算時の為替の影響を控除

## < ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

## お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社  
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: [ir@tokiomarinehd.com](mailto:ir@tokiomarinehd.com)

URL: <http://www.tokiomarinehd.com>

Tel: 03-3285-0350

*To Be a Good Company*



TOKIOMARINE

東京海上ホールディングス

